



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
 コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,767	15.7	13,743	16.6	13,810	13.6	9,245	20.2
27年3月期第3四半期	25,734	22.3	11,791	14.4	12,156	17.0	7,690	20.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,356百万円 (21.5%) 27年3月期第3四半期 7,699百万円 (20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.98	41.91
27年3月期第3四半期	34.68	34.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,163	29,863	86.3
27年3月期	33,412	26,630	78.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 29,493百万円 27年3月期 26,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
 2. 配当予想の修正の詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	18.8	19,700	17.2	19,700	14.8	13,130	20.6	59.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	221,773,700株	27年3月期	221,773,700株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,545,025株	27年3月期	1,660,725株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	220,231,391株	27年3月期3Q	221,768,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続くなか、海外経済への懸念や円安による物価の上昇等から、依然として先行きは不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成26年度に12.8兆円と、前年比14.6%増（※1）と堅調に増加しており、さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.4%と世界水準から見てもまだ低い

ため、今後も中期的な成長が期待されます。
 このような環境下、当第3四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』ではスマートフォン利用者が増加する中、価格.comアプリの利便性を向上させるべく注文時の情報入力サポート機能を実装いたしました。『食べログ』では、新に飲食店の業務支援事業へ進出し、紙の予約台帳の不便さを解消する予約台帳アプリ「ヨyakノート」の提供を開始いたしました。また海外展開としては、アジア向け購買支援サイト『Priceprice.com』、国内版『食べログ』をアメリカ向けにカスタマイズしたクチコミグルメサイト『Tabélog』のメディア力の強化を図りました。

足元の取り組みといたしましては、『価格.com』では電力小売りの全面自由化に対応した電気料金プランの比較サービスを1月より提供開始いたしました。家庭向けの電力販売方法が多様化していく見通しのもと、『価格.com』としてはこれまでの知見を活用し、圧倒的に支持されるようなサイトを構築してまいります。『食べログ』では「ヨyakノート」の本格展開を皮切りにユーザーと飲食店を密につなぐ外食産業横断型のコミュニケーションプラットフォーム化を推進してまいります。当社は、引き続き既存事業の成長を基盤とし多岐にわたるアプローチで規模拡大を目指してまいります。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成26年12月度	平成27年12月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	5,225万人	5,145万人
	PC	2,979万人	2,521万人
	スマートフォン	2,202万人	2,592万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	6,369万人	7,192万人
	PC	2,467万人	2,336万人
	スマートフォン	3,799万人	4,793万人
旅行のクチコミと比較サイト 『フォートラベル』	利用者数	687万人	724万人
	PC	317万人	302万人
	スマートフォン	365万人	422万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	1,080万人	925万人
	PC	369万人	265万人
	スマートフォン	689万人	648万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	118万人	139万人
	PC	81万人	57万人
	スマートフォン	37万人	81万人
暮らしに特化した キュレーションサイト 『キナリノ』	利用者数	261万人	579万人
	PC	51万人	130万人
	スマートフォン	210万人	449万人

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は29,767百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は13,743百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は13,810百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,245百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

なお、営業利益に比べ経常利益の増加率が小さいのは、前期において投資有価証券売却益が発生したことによるものです。

※1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係わる基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成27年5月29日発表）

セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は28,970百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は13,497百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い、従来「旅行・不動産等業務」としていた報告区分を、「新興メディア業務」に名称変更いたしました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、暖冬の影響により季節家電の売れ行きが低調であった一方、ファッションや日用品等の消費財のアクセスが増加したことやコンテンツの強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,820百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、ブロードバンド市場の成熟化によりブロードバンドの取次ぎ事業は引き続き低調に推移したものの、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,873百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、従来のデジタル・家電メーカーからの広告受注に加え、自動車・金融関連の広告受注が堅調に推移したことから、前年同期比で増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,268百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向け有料サービスの会員の獲得が進み、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,527百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

[新興メディア業務]

新興メディア業務におきましては、連結子会社㈱タイムデザインにおける宿泊施設の予約件数が増加したこと、また、不動産住宅情報サイト『スマイティ』においてコンテンツの強化を図ったことにより、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,480百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

② ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、2015年10月に料金が改定された火災保険は駆け込み需要の反動により契約件数が弱含んだ一方、オンライン完結型の生命保険や海外旅行保険などの契約件数が増加したことから保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は798百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は241百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は34,163百万円となり、前連結会計年度末と比較し750百万円増加いたしました。これは主に法人税等の支払いおよび自己株式の取得により現金及び預金が1,935百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が309百万円、その他の流動資産が1,654百万円、その他の投資その他の資産が677百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は4,299百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,481百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2,011百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は29,863百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,232百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9,245百万円を計上した一方で、剰余金の配当3,521百万円、および自己株式の取得と処分により自己株式2,488百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,064百万円増加し、22,837百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,713百万円（前年同期は6,213百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を13,797百万円を計上した一方で、未払消費税等が519百万円減少し、法人税等の支払が6,388百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,505百万円（前年同期は99百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の払戻による収入が3,000百万円あった一方で、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が166百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が860百万円、投資有価証券の取得による支出が451百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は6,155百万円（前年同期は8,077百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が3,351百万円、配当金の支払が3,517百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772,815	22,837,495
受取手形及び売掛金	4,949,845	5,259,780
繰延税金資産	381,595	168,931
その他	246,249	1,900,308
貸倒引当金	△2,874	△3,010
流動資産合計	30,347,631	30,163,505
固定資産		
有形固定資産	923,792	838,014
無形固定資産		
のれん	239,884	221,421
ソフトウェア	1,138,874	1,503,194
その他	135,912	141,060
無形固定資産合計	1,514,671	1,865,676
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,791	25,232
その他	598,005	1,275,202
貸倒引当金	△4,292	△4,335
投資その他の資産合計	626,503	1,296,099
固定資産合計	3,064,966	3,999,790
資産合計	33,412,598	34,163,295
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,653,973	1,642,942
賞与引当金	338,418	196,941
その他	2,630,736	2,297,905
流動負債合計	6,623,127	4,137,788
固定負債		
資産除去債務	117,811	119,257
その他	40,660	42,560
固定負債合計	158,471	161,817
負債合計	6,781,598	4,299,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	819,037
利益剰余金	26,701,380	32,372,758
自己株式	△2,249,264	△4,737,446
株主資本合計	26,187,137	29,370,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	103,123
為替換算調整勘定	18,851	19,999
その他の包括利益累計額合計	19,019	123,123
新株予約権	262,572	201,832
非支配株主持分	162,269	168,398
純資産合計	26,630,999	29,863,689
負債純資産合計	33,412,598	34,163,295

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	25,734,726	29,767,451
売上原価	2,553,749	2,878,131
売上総利益	23,180,977	26,889,319
販売費及び一般管理費	11,389,506	13,146,144
営業利益	11,791,470	13,743,175
営業外収益		
受取利息	13,197	13,369
受取分配金	47,460	38,459
投資有価証券売却益	312,738	—
為替差益	2,776	—
その他	12,918	15,995
営業外収益合計	389,091	67,824
営業外費用		
支払利息	805	8
株式交付費	—	298
自己株式取得費用	21,664	29
為替差損	—	263
その他	1,228	92
営業外費用合計	23,698	692
経常利益	12,156,864	13,810,307
特別損失		
減損損失	15,006	—
事業譲渡損	—	12,340
特別損失合計	15,006	12,340
税金等調整前四半期純利益	12,141,857	13,797,967
法人税、住民税及び事業税	4,281,385	4,374,442
法人税等調整額	185,628	171,397
法人税等合計	4,467,014	4,545,839
四半期純利益	7,674,843	9,252,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△15,947	6,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,690,790	9,245,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,674,843	9,252,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	102,955
為替換算調整勘定	24,676	1,147
その他の包括利益合計	24,833	104,103
四半期包括利益	7,699,677	9,356,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,715,624	9,350,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,947	6,135

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
売上高	9,217,219	10,558,453
売上原価	752,044	929,146
売上総利益	8,465,174	9,629,307
販売費及び一般管理費	3,898,566	4,558,041
営業利益	4,566,607	5,071,266
営業外収益		
受取利息	5,341	4,005
受取分配金	25,505	11,632
投資有価証券売却益	312,738	—
為替差益	2,136	131
その他	6,251	8,792
営業外収益合計	351,973	24,561
営業外費用		
支払利息	282	—
自己株式取得費用	4,129	—
その他	203	—
営業外費用合計	4,615	—
経常利益	4,913,965	5,095,827
特別損失		
減損損失	15,006	—
特別損失合計	15,006	—
税金等調整前四半期純利益	4,898,959	5,095,827
法人税、住民税及び事業税	1,649,857	1,559,491
法人税等調整額	133,403	155,256
法人税等合計	1,783,261	1,714,747
四半期純利益	3,115,698	3,381,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,491	2,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,120,189	3,378,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,115,698	3,381,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	106,906
為替換算調整勘定	4,079	737
その他の包括利益合計	4,236	107,644
四半期包括利益	3,119,935	3,488,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,124,426	3,486,602
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,491	2,121

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,141,857	13,797,967
減価償却費	553,057	736,228
事業譲渡損益（△は益）	—	12,340
減損損失	15,006	—
のれん償却額	72,868	18,462
株式報酬費用	163,164	36,019
賞与引当金の増減額（△は減少）	△243,185	△141,476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△284	178
受取利息	△13,197	△13,369
支払利息	805	8
受取分配金	△47,460	△38,459
株式交付費	—	298
投資有価証券売却損益（△は益）	△312,738	—
売上債権の増減額（△は増加）	114,613	△309,934
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,642	474
仕入債務の増減額（△は減少）	△217,580	70,633
未払消費税等の増減額（△は減少）	387,059	△519,442
未払金の増減額（△は減少）	△62,797	△69,333
前受金の増減額（△は減少）	67,470	61,663
その他	△64,299	△1,557,259
小計	12,542,717	12,084,998
利息及び配当金の受取額	9,880	17,266
利息の支払額	△805	△8
法人税等の支払額	△6,338,618	△6,388,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,213,172	5,713,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,159	△166,560
無形固定資産の取得による支出	△529,542	△860,997
投資有価証券の取得による支出	—	△451,066
定期預金の預入による支出	△5,000,000	—
定期預金の払戻による収入	5,500,000	3,000,000
投資有価証券の売却による収入	332,741	—
敷金及び保証金の差入による支出	△110,246	△70,956
敷金及び保証金の回収による収入	14,668	2,572
受取分配金による収入	41,673	39,448
事業譲渡による収入	—	12,960
その他	30	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,833	1,505,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△19,000
短期借入れによる収入	—	19,000
長期借入金の返済による支出	△74,171	—
自己株式の処分による収入	—	299,919
自己株式の取得による支出	△5,021,244	△3,351,158
配当金の支払額	△2,797,530	△3,517,427
子会社株式の取得による支出	△610,896	—
ストックオプションの行使による収入	426,284	413,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,077,558	△6,155,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,242	1,130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,955,976	1,064,680
現金及び現金同等物の期首残高	21,382,186	21,772,815
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154,491	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,580,701	22,837,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の処分)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,478,100株の取得を行いました。また、ストックオプションの行使等による自己株式593,800株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,488,181千円増加し、自己株式が4,737,446千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	25,090,159	644,567	25,734,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	726	—	726
計	25,090,885	644,567	25,735,453
セグメント利益	11,643,313	144,517	11,787,830

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,787,830
セグメント間取引消去	3,640
四半期連結損益計算書の営業利益	11,791,470

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,969,154	798,296	29,767,451
セグメント間の内部売上高又は振替 高	1,085	5	1,090
計	28,970,239	798,301	29,768,541
セグメント利益	13,497,571	241,964	13,739,535

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,739,535
セグメント間取引消去	3,640
四半期連結損益計算書の営業利益	13,743,175

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

資本政策における株主利益重視を目的として、自己株式の消却を実施いたします。

2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法 その他利益剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 2,213,600株

(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合 1.00%

(4) 消却後の発行済株式総数 219,560,100株

(5) 消却後の自己株式数 1,050,925株

(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合 0.48%

(6) 消却予定日 平成28年2月29日